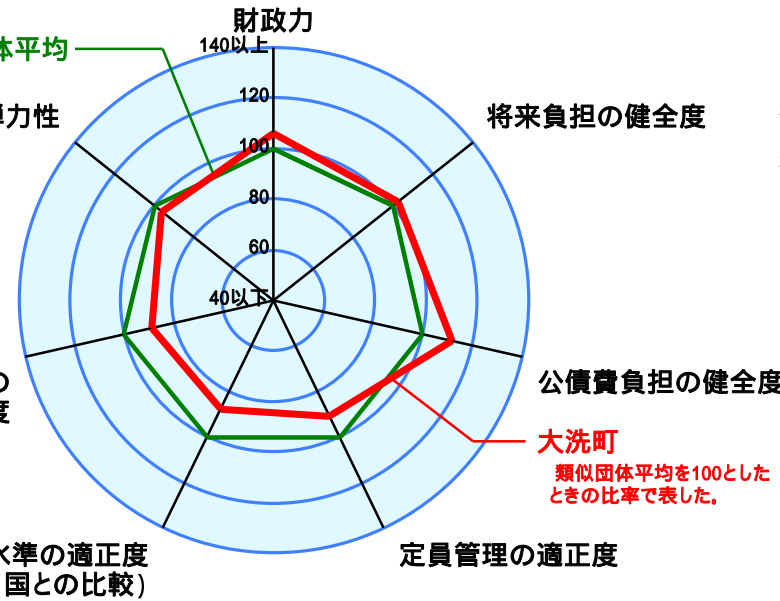
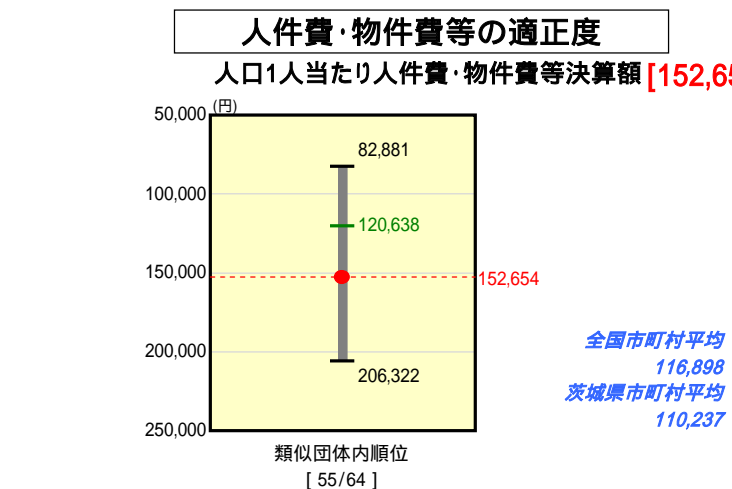
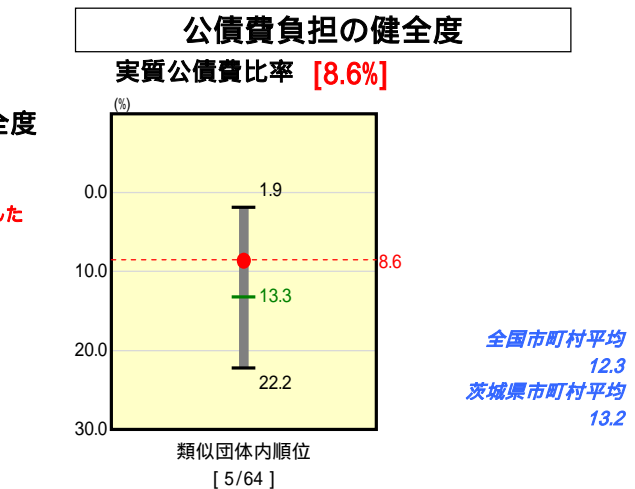
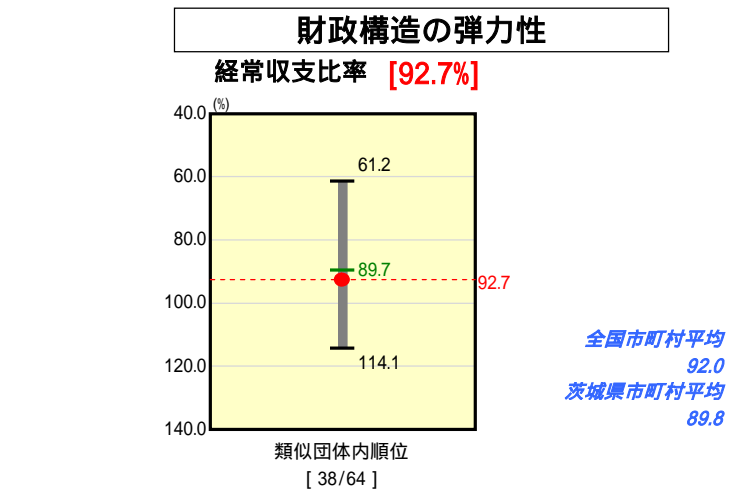
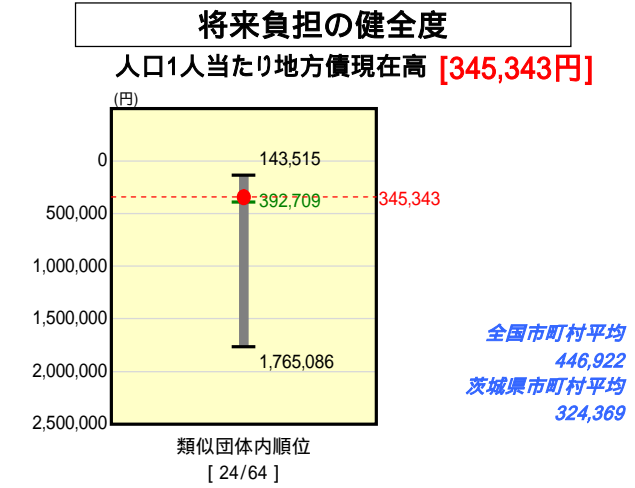
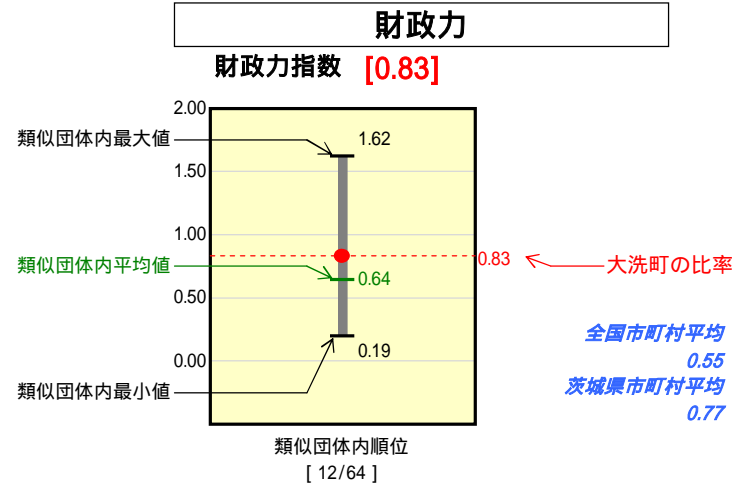


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 茨城県 大洗町

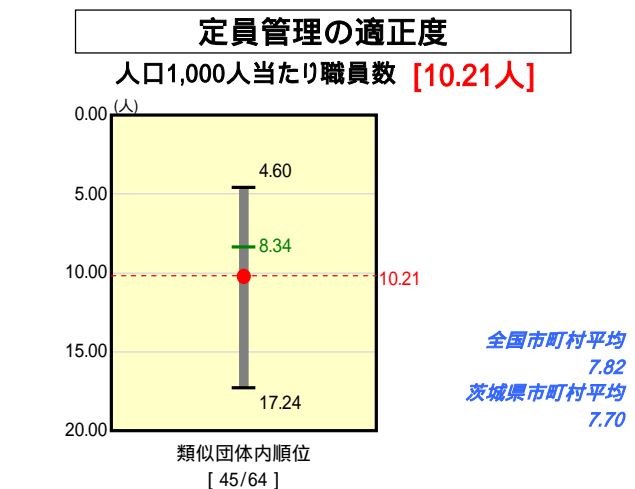
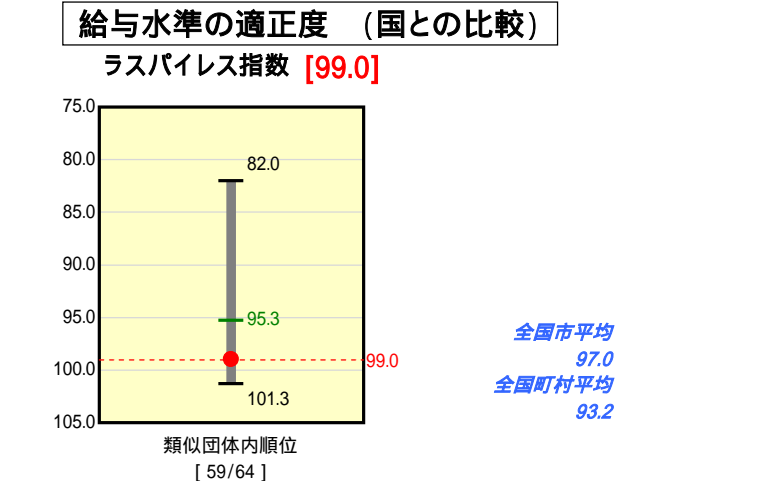
人口	18,604人	(H20.3.31現在)
面積	23.19	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,402,033	千円
歳出総額	7,040,451	千円
実質収支	315,082	千円



**類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。**

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

**【財政力指数】**  
税源移譲の関係で基準財政収入額が微増したものの、平成16年度をピークに原子力施設の償却資産が年々減少していることから、本年度の財政力指数は前年度比 0.02の0.83となっている。引き続き安定的な収入を確保するとともに収収の徴収率向上に努める。

**【経常収支比率】**  
公共下水道事業特別会計への繰出金や公債費の支出増、物件費の比率上昇等により、前年度より1.8%増加した。今後は更なる経費削減、地方債発行の抑制を図りつつ、収収等一般財源の確保に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均を上回っているのは人件費が主な要因となっている。これは消防業務を単独で運営していることや観光事業及び原子力防災関連事業の実施が主な要因である。今後は事業の民間委託や施設管理の指定管理者制度の導入等によりコストの低減を図っていく方針である。

**【ラスパイレス指数】**  
給与体系の見直しの遅れ及び見直し時の係長職の4級格付けにより、類似団体平均を3.7上回っている。しかし、ラスパイレス指数には反映されない特殊勤務手当(町税賦課業務手当他7手当)を廃止しており、給与全体の削減に努めている。今後も職務・職責に応じた給与構造への転換を推進し、集中改革プランに基づき人件費総額の削減を目指す。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
近年、地方債発行の抑制に努めており、昨年度に比べ約6,000円減少し、類似団体平均を下回っている。今後は中学校改築による償還開始や町営住宅建設及び小学校改築による地方債発行を予定しており、償還額の増加が見込まれるため、その他の投資事業を抑制し急激な上昇を抑える必要がある。

**【実質公債費比率】**  
都市計画税収を都市計画事業に係る地方債の償還に充てたことにより、公債費充当一般財源等額が大幅に減少したため、昨年度に比べ 5.6%となっている。今後も経常一般財源の確保と適正に地方債管理を行い、実質公債費比率の低下に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
退職者等の不補充により職員数は減少しているものの、消防業務を単独で運営していることや観光事業の積極的な施策の展開に人員を要することから類似団体平均を上回っている。今後も適切な定員管理に努め、集中改革プランに基づく職員数の削減を目指す。